

第 3 3 期 決 算 公 告

平成 29 年 11 月 28 日

広島県福山市引野町五丁目 6 番 10 号
株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
代表取締役 藤 井 修 逸

貸 借 対 照 表

(平成29年 8 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,217,572	流 動 負 債	1,623,722
現 金 及 び 預 金	750,084	買 掛 金	229,853
受 取 手 形	387,652	短 期 借 入 金	770,000
売 掛 金	1,168,518	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	154,182
製 品	367,588	未 払 金	118,715
仕 掛 品	171,463	未 払 法 人 税 等	325,613
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	765,314	そ の 他	25,358
前 払 費 用	23,140	固 定 負 債	188,346
繰 延 税 金 資 産	50,423	長 期 借 入 金	113,097
未 収 入 金	528,530	繰 延 税 金 負 債	8,259
そ の 他	4,856	資 産 除 去 債 務	66,990
固 定 資 産	854,199	負 債 合 計	1,812,069
有 形 固 定 資 産	328,348	純 資 産 の 部	
建 物	202,433	株 主 資 本	3,251,793
構 築 物	2,002	資 本 金	835,598
車 両 運 搬 具	3,414	資 本 剰 余 金	908,160
工 具 器 具 備 品	54,572	資 本 準 備 金	908,160
土 地	65,926	利 益 剰 余 金	1,508,481
無 形 固 定 資 産	59,931	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,508,481
特 許 権	8,406	繰 越 利 益 剰 余 金	1,508,481
ソ フ ト ウ ェ ア	799	自 己 株 式	△447
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	45,318	評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,909
そ の 他	5,407	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,909
投 資 そ の 他 の 資 産	465,918	純 資 産 合 計	3,259,702
投 資 有 価 証 券	39,443	負 債 純 資 産 合 計	5,071,771
関 係 会 社 株 式	273,976		
関 係 会 社 出 資 金	68,671		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	289,640		
そ の 他	28,181		
貸 倒 引 当 金	△233,995		
資 産 合 計	5,071,771		

損益計算書

(平成28年9月1日から
平成29年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	6,103,106
売 上 原 価	3,926,832
売 上 総 利 益	2,176,273
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	952,326
営 業 利 益	1,223,946
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	2,444
受 取 配 当 金	490
為 替 差 益	46,243
受 取 家 賃	960
そ の 他	9,547
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	8,070
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	82,952
そ の 他	4,093
経 常 利 益	1,188,515
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,179
税 引 前 当 期 純 利 益	1,194,695
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	358,477
法 人 税 等 調 整 額	△36,841
当 期 純 利 益	873,059

株主資本等変動計算書

（平成28年9月1日から
平成29年8月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本						株主資本計 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	835,598	908,160	908,160	669,758	669,758	△384	2,413,132
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△34,336	△34,336		△34,336
当 期 純 利 益				873,059	873,059		873,059
自 己 株 式 の 取 得						△62	△62
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	838,723	838,723	△62	838,660
当 期 末 残 高	835,598	908,160	908,160	1,508,481	1,508,481	△447	3,251,793

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	3,234	3,234	2,416,366
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△34,336
当 期 純 利 益			873,059
自 己 株 式 の 取 得			△62
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,675	4,675	4,675
当 期 変 動 額 合 計	4,675	4,675	843,335
当 期 末 残 高	7,909	7,909	3,259,702

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品

ケーブル類以外の製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

ケーブル類

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

20年～33年

工具器具備品

5年～8年

なお、建物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	98,952千円
構築物	619千円
土地	65,926千円
計	165,497千円

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	33,223千円
長期借入金	86,777千円
計	120,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 798,024千円

(3) 保証債務

次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

株式会社 I D X 300,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	537,521千円
短期金銭債務	50,587千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	621,325千円
仕入高	2,896,928千円
材料有償支給高	1,982,724千円
その他の営業取引高	33,806千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,000株	40株	一株	2,040株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

製品	94,572千円
未払事業税	16,942千円
その他	35,838千円
繰延税金資産小計	147,353千円
評価性引当額	△96,930千円
繰延税金資産合計	50,423千円

繰延税金資産（固定）

関係会社株式	88,185千円
貸倒引当金	71,368千円
減価償却費	29,744千円
資産除去債務	20,432千円
その他	11,767千円
繰延税金資産小計	221,497千円
評価性引当額	△221,497千円
繰延税金資産合計	－千円

繰延税金負債（固定）

資産除去費用	△4,788千円
投資有価証券	△3,470千円
繰延税金負債合計	△8,259千円
繰延税金負債の純額	△8,259千円

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称 (住所)	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Adtec Technology, Inc. (米国)	所有 直接 100.0	4名	当社製品 の販売	当社製品の販売	426,866	売掛金	112,108
					原材料の購入	15,474	買掛金	1,547
子会社	Adtec Europe Limited (英国)	所有 直接 100.0	3名	当社製品 の販売 原材料の 仕入	当社製品の販売	138,034	売掛金	39,418
					原材料の購入	116,328	買掛金	—
					資金の貸付	70,009	関係会社 長期貸付金	289,640
					利息の受取	2,087	未収入金	1,064
子会社	株式会社IDX (栃木県佐野市)	所有 直接 69.8	2名	当社製品 の製造	債務保証	300,000	—	—
子会社	Phuc Son Technology Co.,Ltd. (ベトナム)	所有 直接 100.0	1名	当社製品 の製造	材料の有償支給	1,739,525	未収入金	356,943
					製品の購入	2,319,957	買掛金	25,307
子会社	Hana Technology Co.,Ltd. (韓国)	所有 直接 100.0	1名	当社製品 の製造	材料の有償支給	204,598	未収入金	11,260
					製品の購入	427,077	買掛金	17,770
					支払手数料	23,871	未払金	2,608
子会社	愛笛科技有限公司 (台湾)	所有 直接 100.0	1名	当社製品 の販売	当社製品の販売	53,147	売掛金	16,149
					材料の有償支給	38,601	未収入金	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件については、資金状況を勘案の上、随時交渉して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 債務保証については、金融機関からの借入金等に対して当社が保証を行っております。
3. 上記1及び2以外の取引(当社製品の販売及び原材料の購入等)は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。
4. 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税等を含まない金額を記載しております。
5. Adtec Europe Limitedへの関係会社長期貸付金に対し、233,995千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、82,952千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 379円74銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 101円71銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成29年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,351,889	流動負債	2,817,488
現金及び預金	2,031,349	買掛金	266,478
受取手形及び売掛金	1,705,799	短期借入金	1,568,640
製 品	425,077	1年内償還予定の社債	20,000
仕 掛 品	478,137	1年内返済予定の長期借入金	341,514
原材料及び貯蔵品	1,337,790	未払金	148,298
前払費用	64,397	未払費用	89,497
繰延税金資産	52,849	未払法人税等	349,991
未収入金	240,312	その他	33,067
その他	16,174	固定負債	945,298
固定資産	1,401,349	長期借入金	855,417
有形固定資産	1,222,857	繰延税金負債	8,259
建物及び構築物	613,806	退職給付に係る負債	7,939
車両運搬具	4,451	資産除去債務	66,990
工具器具備品	240,928	その他	6,692
土地	363,670	負債合計	3,762,786
無形固定資産	69,326	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	109,165	株主資本	3,990,341
投資有価証券	39,453	資本金	835,598
その他	84,166	資本剰余金	908,160
貸倒引当金	△14,455	利益剰余金	2,247,029
		自己株式	△447
		その他の包括利益累計額	△8,977
		その他有価証券評価差額金	7,909
		為替換算調整勘定	△16,886
		非支配株主持分	9,088
		純資産合計	3,990,452
資産合計	7,753,239	負債純資産合計	7,753,239

連結損益計算書

(平成28年9月1日から
平成29年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	7,218,536
売上原価	4,182,726
売上総利益	3,035,809
販売費及び一般管理費	1,549,806
営業利益	1,486,003
営業外収益	
受取利息	1,500
受取配当金	490
為替差益	9,011
受取手数料	8,912
補助金収入	14,700
受取家賃	12,814
その他	18,908
営業外費用	
支払利息	24,492
減価償却費	6,608
その他	8,764
経常利益	1,512,474
特別利益	
投資有価証券売却益	6,179
特別損失	
固定資産除却損	9,922
減損損失	27,563
税金等調整前当期純利益	1,481,168
法人税、住民税及び事業税	418,805
法人税等調整額	△37,768
当期純利益	1,100,131
非支配株主に帰属する当期純損失	35,512
親会社株主に帰属する当期純利益	1,135,643

連結株主資本等変動計算書

（平成28年9月1日から
平成29年8月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	835,598	908,160	1,145,722	△384	2,889,096
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△34,336		△34,336
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,135,643		1,135,643
自己株式の取得				△62	△62
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,101,307	△62	1,101,244
当 期 末 残 高	835,598	908,160	2,247,029	△447	3,990,341

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	3,234	△53,585	△50,351	44,599	2,883,344
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△34,336
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,135,643
自己株式の取得					△62
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,675	36,698	41,373	△35,511	5,862
当期変動額合計	4,675	36,698	41,373	△35,511	1,107,107
当 期 末 残 高	7,909	△16,886	△8,977	9,088	3,990,452

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

Adtec Technology, Inc.

Adtec Europe Limited

株式会社 I D X

Phuc Son Technology Co., Ltd.

Hana Technology Co., Ltd.

愛笛科技有限公司

蘇州啐啄電子有限公司

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

記載すべき事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Phuc Son Technology Co., Ltd.	6月30日
蘇州啐啄電子有限公司	12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、次のとおりであります。

Phuc Son Technology Co., Ltd. については、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

蘇州啐啄電子有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品

ケーブル類以外の製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

ケーブル類

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

10年～33年

工具器具備品

5年～8年

なお、建物及び構築物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	446,195千円
土地	236,519千円
計	682,714千円

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	93,223千円
長期借入金	546,777千円
計	640,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,630,605千円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは資産について27,563千円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	金額(千円)
英国ロンドン市	事業用資産	工具器具備品	27,563

当社グループは、原則として事業用資産については報告セグメントを基礎に資産のグルーピングを行い、遊休資産については各物件毎にグルーピングしております。

英国ロンドン市の事業用資産につきましては、連結子会社であるAdtec Europe Limitedの営業損益が悪化しており、今後の業績見込みも不透明であるため、回収可能価額を零と見積り、減損損失として計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	8,586,000株	一株	一株	8,586,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	2,000株	40株	一株	2,040株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	17,168千円	2円	平成28年8月31日	平成28年11月30日
平成29年4月14日 取締役会	普通株式	17,168千円	2円	平成29年2月28日	平成29年5月1日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,335千円	4円	平成29年8月31日	平成29年11月29日

金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによっております。受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、売掛債権管理規程に従ってリスク低減を図っております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）

当社グループは、外貨建ての営業債権について為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、定期的に時価等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,031,349	2,031,349	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,705,799	1,705,799	—
(3) 未収入金	240,312	240,312	—
(4) 投資有価証券	36,713	36,713	—
資産計	4,014,176	4,014,176	—
(1) 買掛金	266,478	266,478	—
(2) 短期借入金	1,568,640	1,568,640	—
(3) 未払金	148,298	148,298	—
(4) 未払法人税等	349,991	349,991	—
(5) 社債	20,000	20,085	85
(6) 長期借入金	1,196,931	1,196,377	△553
負債計	3,550,340	3,549,872	△468

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の社債発行、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、社債及び長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,740

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 463円81銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 132円30銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。